



GR Japan

Press Release 報道資料

2023年9月25日

GR Japan 株式会社

GR Japan、黒田 岳士氏のアソシエート・ディレクター就任を発表

GR Japan 株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長 ヤコブ・エドバーグ、以下 GR Japan）は、黒田 ^{くろだ たかし} 岳士氏が9月16日付で GR Japan のアソシエート・ディレクターに就任したことを発表しました。

黒田氏は、30年以上に渡り、内閣府や消費者庁にて経済財政政策や消費者政策の策定と実施に携わり、重要な役割を果たしました。消費者庁では次長として、消費者被害の発生や拡大を防止し消費者の権利を実現するための業務を統括し、また、2022年には不当寄附勧誘防止法の制定過程においても重要な役割を果たしました。

黒田 岳士アソシエート・ディレクターのコメント：

「起業やイノベーションを促し、新たな市場を創出できる改革を実現していくためには、現場のニーズを的確に伝達する政府渉外活動の更なる活性化が必要だと痛感して参りました。GR Japan の一員として、少しでもその役に立ちたいと考えております。」

ヤコブ・エドバーグ GR Japan 代表取締役社長：

「黒田氏は内閣府と消費者庁にて大変素晴らしい功績を残しています。豊富な経験から得た幅広い知見は、お客様に最善のソリューションを提供するために不可欠です。黒田氏と共に、お客様のビジネスを成功に導くために尽力していくことを楽しみにしております。」



<黒田 岳士氏略歴>

1989年に経済企画庁(現内閣府)入庁。経済財政政策や消費者行政を中心に政策の企画立案・総合調整等に従事し、2023年に消費者庁次長として退職。経済財政政策としては、2016～2018年の経済財政政策と改革の基本方針、いわゆる「骨太方針」や、再チャレンジ支援策、就職氷河期世代支援策等を取りまとめた。消費者行政としては、消費者庁の創設に取り組むとともに、消費者基本法や景品表示法等の改正案や、不当寄付勧誘防止法案を策定。その他、国務大臣、事務次官及び有識者会議議員の秘書官として関係部局との連絡調整、報道対応を中心とする広報業務、在チリ日本国大使館において経済動向の分析や経済協力等も担当。

以上

###